

平成29年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時：平成29年7月25日（火）10：15～12：00

2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟19階 公正取引委員会官房第13会議室

3 出席者

(1) 外部有識者（敬称略，五十音順）

小西彦衛公認会計士事務所代表	小 西 彦 衛
東京大学大学院法学政治学研究科教授	田 辺 国 昭
東京経済大学経済学部教授	中 村 豪

(2) 公正取引委員会事務総局

官房総括審議官	南 部 利 之
官房総務課長	藤 本 哲 也
官房総務課会計室長	杉 浦 賢 司

4 配布資料

資料1 行政事業レビューに係る行動計画（平成29年4月14日公正取引委員会）

資料2 行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（平成27年5月20日内閣官房行政改革推進本部事務局）

資料3 行政事業レビュー外部有識者点検における留意事項

資料4(1)1 「政府規制・公的制度等に関する検討会議」行政事業レビューシート

資料4(1)2 同事業説明資料

資料4(2)1 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」行政事業レビューシート

資料4(2)2 同事業説明資料

資料4(3)1 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査」行政事業レビューシート

資料4(3)2 同事業説明資料

5 議事概要

(1) 開会

(2) 行政事業レビュー

以下の3事業について，事業担当部局の担当者から事業の概要，実施状況，自己点検結果等について説明を行った後，外部有識者との間で質疑・議論が行われ，それぞれの事業について，以下の所見が示された。

ア 政府規制・公的制度等に関する検討会議

- ・ 時代の変化に対応した有意義な事業であり、引き続き、検討会議の成果を有効活用することが期待される。
- ・ 検討会議を開催して、外部有識者の知見を取り入れる機会を有することは、公正取引委員会の活動形成にとって必要なことであると思われる。今後も、適切なテーマを選んで、ネットワークの構築を続ける必要がある。
- ・ 公正取引委員会の主たる業務との結びつきと、国民経済上のニーズとの観点からテーマ設定された事業であり、その意義は十分に認められる。

イ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等

- ・ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保は恒常的な課題であり、事業者への注意喚起に経常的に取り組むことに意義がある。
- ・ 広報の質を上げるために、広報実施後の効果測定の結果を次回の広報事業に反映させる必要がある。
- ・ 成果指標については説明会参加者の満足度も必要であるが、より全体を把握できるような認知度調査等を用いた方がよい。
- ・ 事業の意義・内容については現状どおりでよいが、成果目標及び成果指標については、今後もより良い目標及び指標を検討する余地がある。

ウ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査

- ・ 引き続き、費用対効果の視点を念頭において調査を行う必要がある。
- ・ 書面調査の効果は今後も当面の間見込まれると考えられる。
- ・ 事業者等に調査票と共に送付する違反行為等の説明資料については、改善・向上の余地があるのではないか。
- ・ 本事業は、違反被疑行為の掘り起こしとともに、啓発の面でも意味のある事業であり、広報事業との有機的な連携を今後も図るべきである。

(3) 講評

点検終了後、外部有識者から公正取引委員会委員長に対して、講評が行われた。

(4) 閉会

(以上)